



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ジーニー

上場取引所 東

コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員(CFO)兼 投資戦略部部长 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,321	41.3	8,807	43.5	2,520	63.8	2,267	77.5	2,048	97.9	1,954	89.4	1,682	△23.7
2024年3月期	8,012	24.1	6,138	19.4	1,538	△37.4	1,277	△44.0	1,035	△51.0	1,031	△51.2	2,204	2.0

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2025年3月期	136	30	136	22	25.8	10.5	22.3			
2024年3月期	58	31	58	29	16.9	6.9	19.2			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年 3 月 期	23,883	8,702	7,887	33.0
2024年 3 月 期	19,197	7,290	7,248	37.8

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年 3 月 期	2,231	△1,146	△777	2,861
2024年 3 月 期	1,139	△831	△836	2,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 2026年3月期の期末配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,300	35.1	11,800	34.0	2,750	9.1	2,600	14.7	2,010	△1.9	1,960	0.3	161	90

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.

4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) ソーシャルワイヤー株式会社、除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	18,056,400株	2024年3月期	18,056,400株
2025年3月期	5,950,417株	2024年3月期	346,876株
2025年3月期	13,966,232株	2024年3月期	17,694,772株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年5月16日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	—	—	—	—
2025年 3 月期	—	—	—	5.06	5.06
2026年 3 月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 上記のA種優先株式の発行数は10,000,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのPurpose（企業の存在意義）を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の堅調、インバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、物価上昇が消費者マインドや個人消費に及ぼす影響、海外経済の下振れリスク、金融資本市場の変動等、依然として注視すべき課題も残されております。

一方、世界経済においては、欧米における高金利の継続や中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高止まり等、複数の要因により先行き不透明な状況が続いております。さらに、米国の通商政策や各国中央銀行の金融政策、為替相場の変動等も重なり、今後の動向に対する警戒感が一層強まっております。

当社グループを取り巻く事業環境については、「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」（※1）によれば、2024年の日本の総広告費は、企業収益や消費意欲の高まり、インバウンド需要の拡大、世界的イベントの影響等を背景に、前年比4.9%増の7兆6,730億円となり、3年連続で過去最高を更新いたしました。中でも、社会のデジタル化を受けてインターネット広告市場が著しく成長しており、動画広告需要の拡大を主因として、インターネット広告費は前年比9.6%増の3兆6,517億円と過去最高を記録しております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセスなどのDX（※2）推進により、その活動領域を拡大しており、2027年度には2兆990億円（※3）に拡大すると見込まれています。近年、OpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを用いた高度な対話型AI「ChatGPT」の急速な普及を契機として、AI技術への関心が一層高まっております。実際に、AIを業務改善やビジネスプロセスの最適化に活用する企業が増加しており、今後もこの潮流は一層加速していくものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループはマーケティング領域のDXを推進するテクノロジー・AI企業として、祖業である広告プラットフォーム事業で培った高度な技術開発力および経営ノウハウを活用し、マーケティングSaaS事業、AI事業、さらに新設したデジタルPR事業への積極的な投資・開発を推進しております。これにより、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上において、各閲覧者に最適な広告を瞬時に選択し表示する技術（アドテクノロジー）を活用し、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化するプラットフォームを提供しています。広告プラットフォーム事業は、下期に収益が拡大する傾向があります。祖業であるサブライズドビジネスはエンタープライズ顧客の開拓により、業績を拡大し、デマンドサイドビジネス、特にデジタルOOH（※4）を含むブランディング領域においても大型案件を受注し、業績拡大に寄与しております。

この結果、同事業の売上収益は、4,776百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は2,223百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

・デジタルPR事業

デジタルPR事業は、中間連結会計期間に新設されたセグメントであり、2024年7月に連結子会社となったソーシャルワイヤー株式会社が運営するニュースワイヤー、インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェックの各事業を包括しております。ニュースワイヤー事業では、企業の情報発信を支援するプレスリリース配信代行サービス「@Press」や「NEWSCAST」を展開しており、インフルエンサーPR事業においては、広告代理店やクライアントからの依頼を受け、Instagramを中心としたSNSインフルエンサーによる商品PRサービス「Find Model」を提供しております。クリッピング事業では、メディアから必要な記事を精査・選別し報告する「@クリッピング」を、リスクチェック事業では、WEBニュースや新聞記事を活用し、取引先の反社会的勢力との関係性や不祥事情報を確認する「RISK EYES」を展開しております。

これらのプロダクトは、当社グループのマーケティングバリューチェーンを強化し、総合的なワンプラットフォーム構造の確立を加速させております。特にインフルエンサーPR事業が業績拡大に大きく寄与いたしました。

この結果、同事業の売上収益は、2,150百万円（前年同期比－％）となり、セグメント利益は428百万円（前年同期比－％）となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、「GENIEE Marketing Cloud」のプロダクトとして、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「GENIEE ANALYTICS」などのサービスを展開しています。また、当社には多くのエンジニアが所属しているため、高い開発力を有しており、グループ会社であるJAPAN AI株式会社と連携しながら新機能を随時リリースしています。各プロダクトのMRR（※5）が堅調に推移していることに加え、「GENIEE SFA/CRM」、「GENIEE CHAT」、「GENIEE ANALYTICS」を中心に業績をけん引しております。

この結果、同事業の売上収益は、3,770百万円（前年同期比39.4％増）、セグメント利益は668百万円（前年同期比210.0％増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」、広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」及びインターネットメディアのディスプレイ広告収益の向上サービスを提供する完全子会社のZelto, Inc.（以下、Zelto）を展開しています。2024年9月より、国内サブライサイドビジネスと海外サブライサイドビジネス（Zeltoを含む）の組織体制およびオペレーションを統合したことでグループ間でのクロスセルが進み、業績を拡大しています。

この結果、同事業の売上収益は、1,389百万円（前年同期比11.2％増）、セグメント利益は403百万円（前年同期比100.4％増）となりました。

この結果、当期の業績は、売上収益11,321百万円（前年同期比41.3％増）、営業利益2,520百万円（前年同期比63.8％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,954百万円（前年同期比89.4％増）となりました。

- ※ 1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セブテーニ調べ
- ※ 2. デジタルトランスフォーメーションの略称。
- ※ 3. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」
- ※ 4. 00Hとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。
- ※ 5. Monthly Recurring Revenueの略称。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,943百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加366百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,320百万円です。

非流動資産は15,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,743百万円増加しました。主な要因は、のれんの増加566百万円、使用権資産の増加1,035百万円、無形資産の増加478百万円です。

この結果、資産合計は23,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,686百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,491百万円増加いたしました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加858百万円、借入金の増加512百万円、その他の流動負債の増加587百万円、リース負債の増加494百万円です。

非流動負債は7,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ782百万円増加いたしました。主な要因は、借入金の増加556百万円、リース負債の増加587百万円、その他の金融負債の減少412百万円です。

この結果、負債合計は15,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,274百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は8,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,412百万円増加いたしました。主な要因は、増資による資本金及び資本剰余金の増加4,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等による利益剰余金の増加1,847百万円、自己株式の取得4,950百万円です。

また、親会社所有者帰属持分比率は33.0% (前連結会計年度末は37.8%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,861百万円となり、前連結会計年度末から366百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,231百万円の収入（前連結会計年度は1,139百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前利益2,267百万円、減価償却費及び償却費の計上1,211百万円、その他の収益の計上1,108百万円、営業債権及びその他の債権の増加826百万円、営業債務及びその他債務の増加969百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,146百万円の支出（前連結会計年度は831百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出297百万円、無形資産の取得による支出1,031百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入271百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、777百万円の支出（前連結会計年度は836百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入3,919百万円、長期借入れによる収入2,583百万円、長期借入金の返済による支出1,668百万円、自己株式の取得による支出4,945百万円です。

(4) 今後の見通し

2026年3月期においては、米国の物価水準の高騰や高い金利水準が引き続き継続することを前提に、円安傾向が続くと予測しています。そのような状況下で、国内においては円安や低金利を背景に、インターネット広告市場は徐々に回復し、特に動画領域における市場拡大が見込まれます。また、2024年7月に連結子会社化したソーシャルワイヤー株式会社（以下、ソーシャルワイヤー）の事業計画も考慮した上で計画を策定しております。

さらに、2024年9月より、当社は国内サブライサイド事業と海外サブライサイド事業（Zelto, Inc.を含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、グローバル一体型の運営体制へ移行いたしました。この統合を財務報

告に反映するため、2026年3月期第1四半期より、現行の「広告プラットフォーム事業」と「海外事業」を統合し、新たに「広告プラットフォーム事業」として報告する予定です。これにより、2026年3月期以降の事業セグメントは「広告プラットフォーム事業」「マーケティングSaaS事業」「デジタルPR事業」の3区分となります。

このうち、広告プラットフォーム事業においては、上記の統合により経営効率を大幅に改善し、国内外でのクロスセルとエンタープライズ領域におけるメディア開拓を加速させます。

一方、マーケティングSaaS事業は、投資フェーズから成長フェーズへの転換点を迎え、2025年3月期に目標としていた下期黒字化を達成しました。そして、マーケティングSaaS事業の通期黒字化を目指し、さらなる成長を続けます。それと同時に、新領域である顧客データプラットフォーム（CDP）における投資を加速し、市場シェアの拡大を積極的に推進します。

また、デジタルPR事業においては、リリース配信領域で高PVメディアの構築を進めるとともに、インフルエンサーPR事業では中小企業（SMB）向けプラットフォームの構築によるシェア拡大を図ります。

これらの事業戦略に加えて、当社のグループ会社であるJAPAN AI株式会社とも積極的に連携し、AI技術を活用した既存プロダクトのアップデートを図っていきます。

以上のように、当社グループは引き続きオーガニック成長に加えて、プロダクト開発投資やM&Aを積極的に活用することで、パーパス実現に向けた事業ポートフォリオの拡充を推進していきます。こうした取り組みを通じて、当社のBusiness Purposeである「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」を実現し、継続的に高い成長率を維持していくことを目標としています。

2026年3月期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上収益	15,300百万円
売上総利益	11,800百万円
営業利益	2,750百万円
税引前利益	2,600百万円
当期利益	2,010百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,960百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2023年3月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,494,494	2,861,486
営業債権及びその他の債権	3,095,464	4,416,187
棚卸資産	445	3,567
その他の金融資産	4,287	113,312
その他の流動資産	349,282	492,631
流動資産合計	5,943,973	7,887,185
非流動資産		
有形固定資産	445,742	689,123
使用権資産	196,641	1,232,062
のれん	10,443,583	11,009,866
無形資産	1,628,478	2,107,107
持分法で会計処理されている投資	—	47,167
その他の金融資産	379,734	510,936
繰延税金資産	130,574	346,568
その他の非流動資産	28,331	53,615
非流動資産合計	13,253,086	15,996,446
資産合計	19,197,059	23,883,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,909,489	2,767,683
借入金	1,732,004	2,244,254
リース負債	115,504	610,440
未払法人所得税	219,438	256,162
引当金	—	1,601
その他の流動負債	899,901	1,487,607
流動負債合計	4,876,337	7,367,749
非流動負債		
借入金	6,138,420	6,694,565
リース負債	82,486	669,599
引当金	167,948	212,358
その他の金融負債	618,735	205,875
その他の非流動負債	22,969	30,975
非流動負債合計	7,030,559	7,813,374
負債合計	11,906,897	15,181,124
資本		
資本金	1,553,336	100,000
資本剰余金	1,266,273	6,700,026
利益剰余金	3,576,991	5,424,670
自己株式	△402,199	△5,327,752
その他の資本の構成要素	1,253,975	990,379
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,248,376	7,887,322
非支配持分	41,786	815,185
資本合計	7,290,162	8,702,508
負債及び資本合計	19,197,059	23,883,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	8,012,511	11,321,923
売上原価	1,873,559	2,514,521
売上総利益	6,138,952	8,807,401
販売費及び一般管理費	5,252,860	7,244,554
その他の収益	676,223	1,138,245
その他の費用	23,321	180,483
営業利益	1,538,994	2,520,609
持分法による投資損益（△は損失）	—	△96,815
金融収益	31,173	9,960
金融費用	292,987	166,318
税引前利益	1,277,180	2,267,436
法人所得税費用	242,137	218,943
当期利益	1,035,043	2,048,492
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,031,897	1,954,240
非支配持分	3,145	94,252
当期利益	1,035,043	2,048,492
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	58.31	136.30
希薄化後1株当たり当期利益（円）	58.29	136.22

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	1,035,043	2,048,492
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△55,930	1,650
確定給付制度の再測定	646	△789
純損益に振り替えられることのない項 目合計	△55,284	861
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,225,208	△227,942
キャッシュ・フローヘッジの公正価値 の変動の有効部分	—	△139,295
純損益に振り替えられる可能性 のある項目合計	1,225,208	△367,238
税引後その他の包括利益	1,169,924	△366,376
当期包括利益	2,204,967	1,682,116
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,201,498	1,635,458
非支配持分	3,469	46,657
当期包括利益	2,204,967	1,682,116

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	80,080	5,263
当期利益	—	—	1,031,897	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,224,884	—
当期包括利益合計	—	—	1,031,897	—	1,224,884	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	3,744	3,744	—	—	—	△480
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	93,568	—	194,631	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	△288,200	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	21,197	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	23,730	—	—	—	△499
その他	—	—	—	—	—	10
所有者との取引額合計	3,744	121,043	—	△72,371	—	△969
2024年3月31日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	キャッシ ュ・フロー ヘッジ	合計	合計	非支配持分	
2023年4月1日残高	—	—	—	85,344	4,995,430	38,316	5,033,746
当期利益	—	—	—	—	1,031,897	3,145	1,035,043
その他の包括利益	△55,930	646	—	1,169,600	1,169,600	324	1,169,924
当期包括利益合計	△55,930	646	—	1,169,600	2,201,498	3,469	2,204,967
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	△480	7,009	—	7,009
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	288,200	—	288,200
連結子会社の増資に よる持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
株式給付信託による 自己株式の取得	—	—	—	—	△288,200	—	△288,200
株式給付信託に対す る自己株式の処分	—	—	—	—	21,197	—	21,197
配当金	—	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△499	23,230	—	23,230
その他	—	—	—	10	10	—	10
所有者との取引額合計	—	—	—	△969	51,447	—	51,447
2024年3月31日残高	△55,930	646	—	1,253,975	7,248,376	41,786	7,290,162

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2024年4月1日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294
当期利益	—	—	1,954,240	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△180,347	—
当期包括利益合計	—	—	1,954,240	—	△180,347	—
新株の発行	2,000,000	1,919,406	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	197	—	1,346	—	△452
自己株式の取得	—	—	—	△4,950,191	—	—
自己株式の処分	—	△22,299	—	23,292	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	19,227	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△50,630	—	—	—
減資	△3,453,336	3,453,336	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△55,930	—	—	—
株式報酬取引	—	63,482	—	—	—	—
その他	—	401	—	—	—	△293
所有者との取引額合計	△1,453,336	5,433,752	△106,561	△4,925,552	—	△745
2025年3月31日残高	100,000	6,700,026	5,424,670	△5,327,752	1,124,617	3,549

親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	キャッシ ュ・フロー ヘッジ	合計			
2024年4月1日残高	△55,930	646	—	1,253,975	7,248,376	41,786	7,290,162
当期利益	—	—	—	—	1,954,240	94,252	2,048,492
その他の包括利益	1,650	△789	△139,295	△318,781	△318,781	△47,594	△366,376
当期包括利益合計	1,650	△789	△139,295	△318,781	1,635,458	46,657	1,682,116
新株の発行	—	—	—	—	3,919,406	—	3,919,406
新株予約権の行使	—	—	—	△452	1,091	—	1,091
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,950,191	—	△4,950,191
自己株式の処分	—	—	—	—	993	—	993
連結子会社の増資に よる持分の増減	—	—	—	—	19,227	40,772	60,000
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	685,969	685,969
株式給付信託による 自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株式給付信託に対す る自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△50,630	—	△50,630
減資	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	55,930	—	—	55,930	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	63,482	—	63,482
その他	—	—	—	△293	108	—	108
所有者との取引額合計	55,930	—	—	55,185	△996,512	726,741	△269,770
2025年3月31日残高	1,650	△142	△139,295	990,379	7,887,322	815,185	8,702,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,277,180	2,267,436
減価償却費及び償却費	745,613	1,211,295
その他の収益	△662,685	△1,108,328
持分法による投資損益 (△は益)	—	96,815
金融収益	△31,173	△9,960
金融費用	292,987	166,318
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△467,758	△826,938
棚卸資産の増減額 (△は増加)	566	△2,947
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,697	969,832
その他	118,296	△74,765
小計	1,284,723	2,688,757
利息及び配当金の受取額	11,966	7,311
利息の支払額	△91,574	△122,944
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△65,413	△341,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,702	2,231,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,980	△297,110
無形資産の取得による支出	△823,001	△1,031,417
無形資産の売却による収入	16,386	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	446	△39,933
投資有価証券の取得による支出	△44,960	△72,589
投資有価証券の売却による収入	144,520	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	△70,057	△21,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	271,778
事業譲受による支出	△20,000	△11,880
その他	2,515	30,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,131	△1,146,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,100,000	△145,671
長期借入れによる収入	6,400,000	2,583,340
長期借入金の返済による支出	△787,231	△1,668,836
株式の発行による収入	7,009	3,919,406
リース負債の返済による支出	△356,763	△532,360
自己株式の取得による支出	—	△4,945,772
自己株式の処分による収入	—	7,286
配当金の支払額	—	△50,630
子会社株式発行による収入	—	60,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,984	△777,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,024	95,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,388	402,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,883	2,494,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△35,701
現金及び現金同等物の期末残高	2,494,494	2,861,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	債務及び他の負債を流動又は非流動にどのように分類するのかを明確化 特約条項付きの長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額9百万円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(追加情報)

(Zelto, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について)

2023年2月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZelto, Inc. について、前連結会計年度において、Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、旧株主との合意により5百万ドルを減額しておりましたが、条件付対価を行使するための要件である旧株主の継続的な従事が行使要件に満たないことから、当該条件付対価を全額取崩すことといたしました。

なお、旧株主より条件付対価の受領権の譲渡を受けておりましたZelto, Inc. の従業員に対しては、当該受領権を放棄する代わりに年度毎の業績連動賞与を付与する、新たなインセンティブプランとしての契約を当該従業員と締結しております。

当該取崩による収益は、連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。

(持分変動利益)

当社の連結子会社であるJAPAN AI株式会社は、当連結会計年度において第三者割当増資を実施した結果、当社の持分法適用会社に該当することとなり、持分変動利益を328,106千円計上しております。

当該利益は、連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。

(企業結合等関係)

当社は2024年4月25日開催の取締役会において、ソーシャルワイヤー株式会社（以下、ソーシャルワイヤー）との間での資本業務提携及びソーシャルワイヤーが実施する第三者割当増資（以下、本第三者割当増資）により発行される株式を引き受けることを決議いたしました。

なお、本第三者割当増資及び取締役過半数選任の結果、ソーシャルワイヤーは2024年7月1日をもって当社の連結子会社となり、また、特定子会社に該当いたします。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ソーシャルワイヤー株式会社

事業の内容：デジタルPR事業

② 企業結合を行う主な理由

ソーシャルワイヤーは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」を経営理念とし、当社のプロダクトと親和性の高い「リリース配信サービス」「インフルエンサーPRサービス」「クリッピングサービス」を展開しております。企業が継続的に活動していくSDGs（持続可能な開発目標）における「働きがいも経済成長も」で掲げられているターゲットに資するデジタルPRサービスを提供しております。

当社及びソーシャルワイヤーの経営資源（事業資産、人的資源及び顧客基盤等）を相互に補完し、有効活用することによってシナジー効果を発揮し、両社の事業基盤の強化拡大を図り、両社の強みを活かした新しいプロダクト・サービスを提供することで、今後の事業拡大や競争力の強化を図ります。

③ 企業結合日

2024年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権付資本持分の割合

49.0%

(2) 取得関連費用

当該企業結合にかかる取得関連費用は4,000千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	1, 325, 062
合計	1, 325, 062
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注) 1	2, 039, 358
非流動資産	1, 350, 153
資産合計	3, 389, 512
流動負債	1, 260, 138
非流動負債	784, 579
負債合計	2, 044, 718
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1, 344, 793
非支配持分	685, 969
のれん(注) 2	666, 237

(注) 1. 取得した営業債権の公正価値は261, 549千円です。

2. のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

3. 取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1, 325, 062
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1, 596, 840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	271, 778

(5) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、それぞれ2, 150, 045千円、186, 642千円です。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の売上収益及び当期利益は、それぞれ2, 869, 278千円、170, 236千円です。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「デジタルPR事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの国内提供
デジタルPR事業	企業のマーケティング活動において、認知を促進しサイト訪問に至るプロセスを円滑にするPR及びリサーチ関連のプロダクトの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの海外提供

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ソーシャルワイヤー株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「広告プラットフォーム事業」「マーケティングSaaS事業」「海外事業」の3区分から、「広告プラットフォーム事業」「デジタルPR事業」「マーケティングSaaS事業」「海外事業」の4区分に変更しております。

また、2024年9月より、当社は国内サプライサイド事業と海外サプライサイド事業（Zelto, Inc.を含む）の組織体制およびオペレーションを統合し、グローバル一体型の運営体制へ移行いたしました。この統合を財務報告に反映するため、2026年3月期第1四半期より、現行の「広告プラットフォーム事業」と「海外事業」を統合し、新たに「広告プラットフォーム事業」として報告いたします。これにより、2026年3月期以降の事業セグメントは「広告プラットフォーム事業」「マーケティングSaaS事業」「デジタルPR事業」の3区分となる予定です。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益							
外部収益	4,303,437	—	2,680,300	1,028,774	8,012,511	—	8,012,511
セグメント間収益	3,488	—	23,853	220,690	248,033	△248,033	—
合計	4,306,925	—	2,704,154	1,249,465	8,260,545	△248,033	8,012,511
セグメント利益	2,244,618	—	215,574	201,362	2,661,554	△1,122,560	1,538,994

(注) セグメント利益の調整額△1,122,560千円には、主に各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」676,223千円と「その他の費用」23,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,790,627千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	デジタルPR事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益							
外部収益	4,587,773	2,147,876	3,744,286	841,987	11,321,923	—	11,321,923
セグメント間収益	189,197	2,168	25,826	547,854	765,046	△765,046	—
合計	4,776,970	2,150,045	3,770,112	1,389,841	12,086,969	△765,046	11,321,923
セグメント利益	2,223,537	428,795	668,251	403,534	3,724,117	△1,203,508	2,520,609

(注) セグメント利益の調整額△1,203,508千円には、主に各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」1,138,245千円と「その他の費用」180,483千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,175,739千円が含まれております。

セグメント利益から税引前利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント利益	1,538,994	2,520,609
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△96,815
金融収益	31,173	9,960
金融費用	292,987	166,318
税引前利益	1,277,180	2,267,436

(3) 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,031,897	1,954,240
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	—	50,630
親会社の普通株主に帰属する当期利益	1,031,897	1,903,609
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,031,897	1,903,609
加重平均普通株式数(千株)	17,694	13,966
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	6	7
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	17,701	13,973
基本的1株当たり当期利益(円)	58.31	136.30
希薄化後1株当たり当期利益(円)	58.29	136.22
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった 潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式1,500株) 第9回新株予約権 (普通株式6,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)	第9回新株予約権 (普通株式6,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。